



## 2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月31日

上場会社名 インテグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 192A URL <https://www.integroup.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 籠谷 智輝 TEL 03-6206-3044  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第3四半期の業績 (2024年6月1日～2025年2月28日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	1,533	9.2	494	△24.4	483	△26.2	309	△28.1
2024年5月期第3四半期	1,405	—	654	—	655	—	430	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	148.53	139.74
2024年5月期第3四半期	215.19	—

- (注) 1. 2023年5月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2024年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
2. 2024年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2024年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	2,006	1,887	94.1
2024年5月期	2,121	1,362	64.2

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 1,887百万円 2024年5月期 1,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年5月期の業績予想 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,897	31.9	1,183	20.3	1,172	19.2	867	29.1	414.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期3Q	2,116,100株	2024年5月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期3Q	2,084,456株	2024年5月期3Q	2,000,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年3月31日（月）に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社の事業領域である中小企業M&A市場の現況としては、後継者不在を背景とした事業承継の解決策として、また企業規模の拡大及び事業多角化など成長戦略の一環としてのM&Aニーズは根強く、中小企業庁が公表している『事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について』（2024年6月28日公表）においても、70代以上の経営者の割合が引き続き高く、地域の小規模な事業者の事業承継が課題であると言及されております。このような社会課題解決のために政府による事業承継及びM&Aに対する支援策もあり、中小企業M&A市場は継続して拡大していくと考えております。

また、M&A仲介業界においては、後継者不在の中小企業を対象とする中小M&Aの当事者となる中小企業や、中小M&Aをサポートする各種支援機関の手引き・行動指針を示すことを目的として、中小企業庁が『中小M&Aガイドライン』を策定しており、現在、その第3版が発表されております。当社は、M&A支援機関登録制度に登録している企業として、これまでもガイドラインにて定められているルールに沿った社内体制を構築済みでしたが、2025年1月からは第3版にて定められた新たなルールを遵守した事業活動を実施しております。

このような情勢のなか、当社は営業・マーケティング面につきましては、広告出稿に加えて、ダイレクトメール、電話及びメールマガジン等によるダイレクトマーケティング、地方放送局との業務提携及びCM放送、PEファンド各社との精力的な情報交換に取り組み、M&A案件の発掘を積極的に進めました。また、金融機関等の提携先の開拓にも継続して取り組み、提携先の増加と紹介案件の獲得を図りました。さらには、買い手候補となりうる企業に対して積極的に連絡を取り買収ニーズをヒアリングするチームの活動によってマッチング力の強化に努めており、より迅速に案件成約すること及び成約率の増加を目指しております。

しかしながら、複数案件で検討期間の長期化や不成立が生じ、成約組数は前年同四半期を下回りました。

人員面につきましては、当第3四半期末のM&Aコンサルタント数は40名（前年同四半期は33名）となりました。さらに、1組当たりの売上高が200百万円を超える大型案件が第2四半期会計期間に複数組成約したことにより、当第3四半期累計期間における1組当たり売上高は54,774千円（前年同四半期は43,907千円）となり、前年同四半期と比較して大きく上昇しました。

この結果、当第3四半期累計期間においては、成約組数が28組（前年同四半期は32組）、売上高1,533,697千円（前年同期比9.2%増）、営業利益494,802千円（前年同期比24.4%減）、経常利益483,753千円（前年同期比26.2%減）となり、特別損失として解決金34,000千円を計上し、四半期純利益309,602千円（前年同期比28.1%減）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べ84,046千円減少し、1,838,708千円となりました。これは主として、現金及び預金が122,063千円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産につきましては、前事業年度末に比べ30,611千円減少し、167,674千円となりました。これは主として、繰延税金資産が23,816千円減少したことなどによるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ639,507千円減少し、119,173千円となりました。これは主として、未払金が335,783千円減少し、未払法人税等が269,215千円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ524,849千円増加し、1,887,209千円となりました。これは主として、新規上場にもなう増資及び役員によるストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ107,623千円増加し、四半期純利益の計上により利益剰余金が309,602千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2024年5月期決算短信において公表しました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,915,760	1,793,697
未収還付法人税等	—	26,750
その他	6,994	18,260
流動資産合計	1,922,755	1,838,708
固定資産		
有形固定資産	51,465	46,914
無形固定資産	1,837	1,535
投資その他の資産		
敷金及び保証金	104,911	103,069
長期前払費用	530	431
繰延税金資産	39,540	15,723
投資その他の資産合計	144,982	119,224
固定資産合計	198,285	167,674
資産合計	2,121,041	2,006,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	360,598	24,814
未払費用	22,243	32,983
未払法人税等	269,215	—
未払消費税等	98,001	17,660
賞与引当金	—	32,255
その他	8,622	11,458
流動負債合計	758,681	119,173
負債合計	758,681	119,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	207,623
資本剰余金	—	107,623
利益剰余金	1,262,359	1,571,962
株主資本合計	1,362,359	1,887,209
純資産合計	1,362,359	1,887,209
負債純資産合計	2,121,041	2,006,382

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,405,037	1,533,697
売上原価	453,596	637,353
売上総利益	951,440	896,343
販売費及び一般管理費	296,600	401,541
営業利益	654,840	494,802
営業外収益		
受取利息	10	1,011
印税収入	411	409
支援金収入	100	—
その他	0	—
営業外収益合計	522	1,420
営業外費用		
上場関連費用	—	12,445
雑損失	—	23
営業外費用合計	—	12,469
経常利益	655,363	483,753
特別損失		
解決金	—	34,000
特別損失合計	—	34,000
税引前四半期純利益	655,363	449,753
法人税、住民税及び事業税	265,834	116,334
法人税等調整額	△40,845	23,816
法人税等合計	224,988	140,151
四半期純利益	430,374	309,602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2024年6月17日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行50,000株により、前事業年度末に比べて資本金及び資本剰余金がそれぞれ91,080千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行により、さらに、発行済株式総数が66,100株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,543千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、発行済株式総数が2,116,100株、資本金が207,623千円及び資本剰余金が107,623千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。